

中国人留学生の日本留学の効果と 情報に関する研究

徐 光 興¹⁾ 蔭 山 英 順

I. まえがき

本研究は、70年代に中国がユネスコに加盟し、国際的な教育文化交流が再開され、日本を含む西側各国への留学生の派遣が行われることとなったから、90年代の今日にいたるまでの時期の中国人の日本留学の情報と効果を検討することを目的としている。

日本の中国人留学生の本格的な受け入れは、1979年から始まった。これ以前にも、中国からの派遣はあったが、数もごく少数にとどまるものであった。すなわち1972年に日中の国交が正常化してから1978年8月の日中平和友好条約の締結まで、毎年数名ずつの留学生たちが主として日本語の習得のために来日し始めたのであった。1979年から、中国は「改革・開放」の時代に入り、留学生の外国への派遣をさらに進めるが、日本への留学生の数はまだ少なく、かつ中国政府は日本政府に対して、自国政府の経費負担による留学生の派遣の旨を表明し、日本側はこれにも協力することにした。

しかし、1984年12月になると、中国国務院（政府）は「私費留学生に関する新規定」を公布した。それによれば、外国に居住する縁者、友人などの資金援助あるいは海外の奨学金を獲得し、「入学許可書」をもっている者であれば、だれもが外国への留学を申請できる、としている。これによって、1988年から、中国においてかつてない私費留学ブームが一気に展開していった。1991年末現在、在日中国人留学生は19,625名で、それに中国人就学生（日本語学校の在籍学生）を付け加えれば、在日中国人留学生の総数は43,876人に達した。この数は、すでに清朝の末期から第二次世界大戦の終戦までの日本への中国人留学生の総数を越えた。現在でも、多くの中国人留学生が日本で学ぶ生活をしている。

1995年2月に、日本の文部省調査による平成6年5月1日現在の『留学生受入れの概況』が発表された。その『概況』によると海外からの留学生数は53,787人で、そ

の中で中国からの留学生が23,256人（全体の43.6%）でトップとなっている。また、1992年現在、すでに約7,000名の日本留学を終えた中国人留学生が中国に帰国した。中国の留学生の今後は、公費生は減り私費生が増え、大学課程は減り大学院課程を希望する者が増えると思われる。また同時に、帰国した留学生の数も次第に増加してゆくであろう、と予測される。

近代史上からみれば、在日中国人留学生は、日本で学問に取り組んで、後に中国の半封建、半植民地社会を打破し、中国を近代化することにおいて非常に大きな功績をあげた。現代中国でも、日本留学を終え帰国した留学生は中国において重要なポストにつき、今日の学界をはじめ、党、政府、軍、外交、経済または民間企業などの幅広い分野において日本のよき理解者として活躍していると同時に、中国国家建設の中で中堅的なエリートの役割を果たしている。

中国国家教育委員会（日本の文部省に相当）の発表（1991年）によると、新中国の成立（1949年）以降、中国政府は、日本を含む西側諸国および旧ソ連、東欧諸国へ10万余りの留学生の派遣を行ってきている。その中で9万余りの留学生派遣は、1978年以降に実施されたもので、すでに約5万名の留学生が帰国した。帰国した留学生の中で、20%の人は国家の高度な科学技術水準の研究や国家自然科学基金の研究などの重要な課題を担当している。また、60%の人は高級技術専門家のポストにつき、30%の人は党、政府、社会の各層で指導者の任に就いた。建国以来、帰国した留学生の中で2.2万人が各種の科学技術賞を受けており、280人が約500余りの国際科学技術賞を受賞し、3,900人が2万にわたるの国の科学賞を獲得している。3.4万人は国内、海外において50万篇の学術交流の論文が発表され、1.6万人は学術専門書および訳書が出版され、約1,500人は2,200余りの科学技術特許権を得た、ということである。

帰国した中国人留学生こそ中国の知識人の中であってエリート的人物となっている。現在、日本において最も留学人口の多いのが中国人留学生であり、彼らの中から

1) 名古屋大学大学院発達臨床学専攻博士課程（後期課程）

将来の優秀な人物が現われることを期待しうるが、留学の成果は、本来帰国後の生活の中で真価を發揮すべき性質のものでなければならないのである。従って、留学の意義と効果の検討にあたっては、より長期的な視野が必要となり、そのためには日本に滞在中の留学生だけではなく、留学を終えて帰国した留学生を対象とする調査研究が不可欠となる。本研究は、帰国した留学生たち、特に日本に留学した者を対象に選び、それらの人々について主として情報の分析、研究を行い、これに基づいて中国のエリート形成において日本留学がもつ効果の一端を説明することを狙っている。

II, 研究の方法

本研究のデータ収集と分析は、以下のように3つの段階を経て行われた。第一段階では、基礎的な情報の収集である。近年、日本で出版された『現代中国人名辞典』（霞山会・1991年版）と『中国人名辞典』（日外アソシエーツ株式会社・1993年版）、および中国で最近刊行された人名録『中国人名大詞典・当代人物巻』（上海辞書出版社・1992年版）、さらに留学生と関係ある雑誌や資料の中から、日本留学経験を有する者、約1180人の調査対象を抽出した。

続いて第二段階では、研究分析対象としてのサンプル母集団を決定した。以下の条件によって、サンプルが抽出された。

1. 日本での留学の年代は、1972年9月に日中の国交が正常化してから、90年代に至るまで日本へ留学した人たちである。
2. 台湾、香港からの留学生を除いて、中国大陸の留学生を中心とした。
3. ここで「留学生」とは、「留学」の在留資格を持ち、日本の大学学部、大学院および短期大学レベルにおいて教育を受けている人達とした。
4. 日本での留学課程を修了して帰国した留学生達、または帰国しても、現在仕事の関係（外交、経済、貿易、

文芸、教育など）で日本へ戻った滞在中の元留学生達、および留学を終えて日本に滞在しているが、近い将来に帰国の意思を有する留学生達とした。

その結果、466人のサンプルを抽出した。

第三段階では、郵送調査により、母集団の一部サンプルに対する情報（例えば、年齢、性別、出身地、留学の年代、留学校、最終学歴別、専攻分野など）の確認を行い、また、日本留学の効果に関する追加質問項目の調査票の配布と回収を行い、有効回答率は40.6%（189人）であった。

III, 分析対象の属性、背景に関する情報

まず、分析対象の属性とその背景を簡単に示しておく。

1. 性別と年齢の構成

分析対象466人のうち、男性は406人（87.1%）で圧倒的多数を占めた。在日中国人留学生に占める女性の比率は、1990年7月から1994年2月にかけて、中国語情報半月刊『留学生新聞』の三度にわたるアンケート調査のデータによると、ほぼ同様の傾向を示し、女性の比率は男性より低い。本研究の女性対象は、60人で、全体の12.9%にとどまっている。

年齢別の構成は、30-34歳の人252名（54.7%）、35-39歳の人144名（31.2%）で、両者を合計すると、396人（85.9%）であり、すなわち30歳代の人々が圧倒的に多い。次は、40-44歳の人47名（10.2%）、45-49歳の人6名（1.3%）、50-54歳の人6名（1.3%）、1941年以前に生まれ、年齢55歳以上の者が6人（1.3%）であった。最高齢者は60歳、最年少者は30歳、平均年齢は35.7歳であり、年齢不明の人が5名である。

また、男女別の年齢構成を表1に示す。

中国は「改革・開放」の時代に入り、国内の経済建設を保障する政治体制の改革についても取り上げられた。その中で特に強調されたのは、党と政府の指導者の若返

表1. 分析対象者の年齢構成

性別 \ 年齢	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55- 歳	合計	MEAN	MIN	MAX
	男性	221 47.9%	129 28.0%	39 8.5%	5 1.1%	5 1.1%	5 1.1%	404 87.6%	35.5	30
女性	31 6.7%	15 3.3%	8 1.7%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	57 12.4%	35.9	30	57
合計	252 54.6%	144 31.3%	47 10.2%	6 1.3%	6 1.3%	6 1.3%	461 100.0%			

りの必要性であった。中国の幹部制度の若返りにおいては、主として革命化、若年化、知識化、専門化の、幹部の「四化」の原則に基づいて、各指導グループには五十歳代以下の大学専門学校卒業者及び留学経験ある者が積極的に登用されている。また、現在中国の党、政府、軍の多く指導者が50年代のソ連留学で培われた人材であるという情勢を看取しうるから、今の最も人数多い30、40歳代日本留学者が将来に国家、地方政府指導者として登用される可能性が高い。中国では「アメリカ留学者が科学家になり、日本留学者が政治家になる」ということばがあり、この点について注目したいのである。

2. 出身地

留學生の出身地をみると、台湾、香港を除く現行の中国30省・市・自治区の中で26省・市・自治区をカバーしていた。図1に示したように、最も多く日本に留学した省・市などは、江蘇省の55人(11.8%)、上海市の50人(10.7%)であり、全体の22.5%の105人が同省・市の出身である。これに次いで、浙江省の37人(7.9%)、北京市の35人(7.5%)、湖北省の27人(5.8%)、吉林省の25人(5.4%)、四川省の24人(5.2%)、山東省の22人(4.7%)、遼寧省の20人(4.3%)、河北省と湖南省の各19人(4.1%)などである。すなわち、中国の沿海地区と経済発展地区が留学人材の中心地である。その他、中国の内陸の山西省、安徽省、江西省、河南省、陝西省、甘肅省などのいずれにも15人から最低1人は含まれている。少数民族地区では内蒙古自治区(内モンゴル)が12人

(2.6%)で比率が意外に高く、新疆自治区が2人(0.4%)、寧夏自治区が1人(0.2%)である。しかし、同じく少数民族地区の広西省、雲南省、西藏自治区(チベット)、青海省では一人もいない。(図1)

中国の外国留学若しくは日本留学の出身地には、従来の広東、福建、浙江、江蘇、山東という東部沿海諸省と河北、北京、吉林、遼寧など北部省・市の南北に縦長の帯状に広がった地域に加え、上海市を起点として長江沿いに安徽、湖北、四川などの省・市をつなぐ東西に長く伸びた地域に最も多く輩出したのである。これによって南北と東西が、上海を中心として交差した巨大なT字形の留学人材の地理分布図となっている。この点については大変興味をそそる状況である。なぜなら、このT字形地域では中国の改革・開放の産業部門面での重点移動を図る地域であり、また、外国からの資金、資源、技術の導入を促進し、企業間、産業間の市場流通を円滑にするための第三次産業の改革発展にも重点を置く地域である。このT字形の発展が中国の市場経済化と「巨龍騰飛」を実現するカナメの所で、もちろん、人材の確保ができる条件を持たなければならないのである。本研究の分析対象の中に、多くの人がちょうどこのT字形地域で分布されていたことはこの点で重要である。

3. 来日留学の年代

中国人留學生の来日年代と日本滞在年数がかなり複雑な様相を呈している。この原因は、第一に、一部留學生がはじめてから中国政府派遣の留學生として来日し、派遣

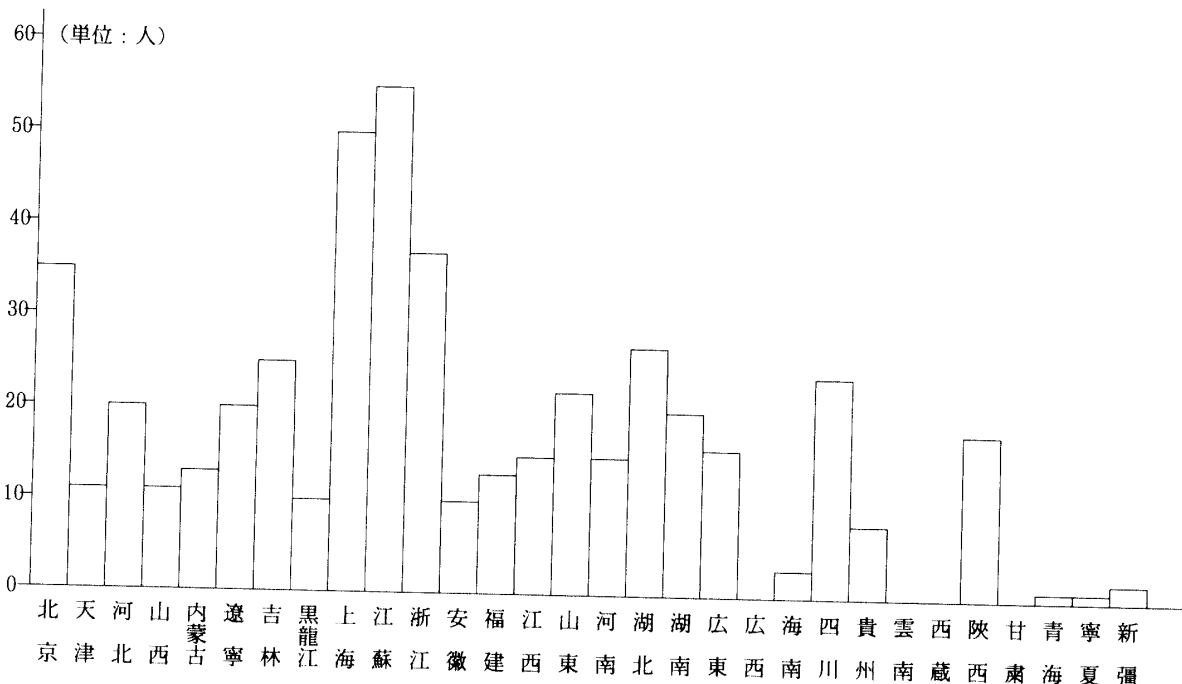


図1 中国人留學生の出身地別人数

中国人留学生の日本留学の効果と情報に関する研究

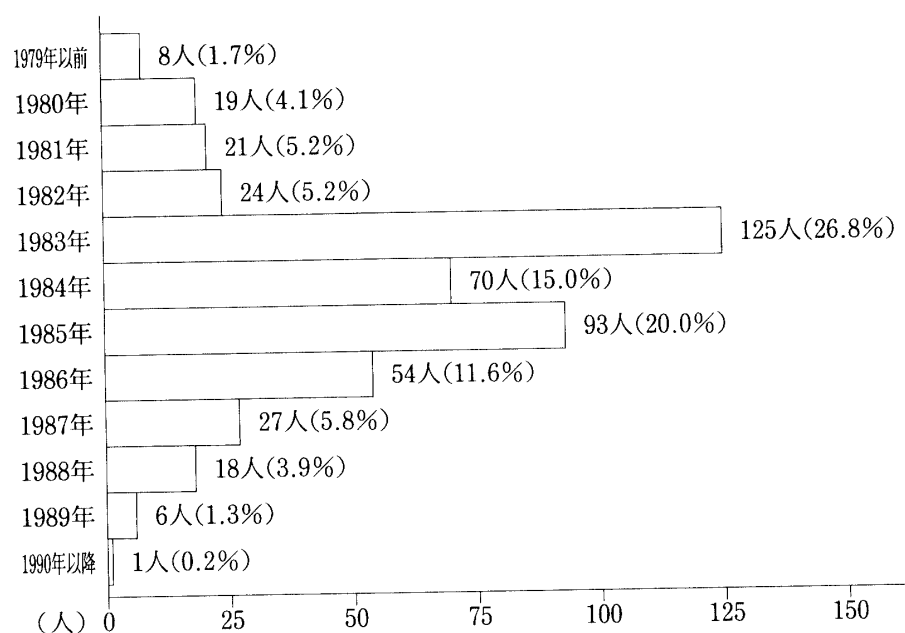


図2 来日留学の年代 (人, 百分率)

表2 日本留学校の人数と割合

順位	大学・大学院名	人数	累積度(人)	%	累積度(%)
1	東京大学	62	62	13.3	13.3
2	九州大学	39	101	8.4	21.7
3	京都大学	37	138	7.8	29.5
4	大阪大学	33	171	7.1	36.6
5	東京工業大学	30	201	6.4	43.0
6	東北大学	28	229	6.0	49.0
7	筑波大学	27	256	5.8	54.8
8	北海道大学	23	279	4.9	59.7
9	広島大学	21	300	4.5	64.2
10	神戸大学	19	319	4.1	68.3
11	名古屋大学	14	333	3.0	71.3
12	信州大学	12	345	2.6	73.9
12	横浜国立大学	12	357	2.6	76.5
13	東京農工大学	10	367	2.1	78.6
14	千葉大学	8	375	1.7	80.3
14	名古屋工業大学	8	383	1.7	82.0
15	電気通信大学	7	390	1.5	83.5
16	一橋大学	6	396	1.3	84.8
17	早稲田大学	3	399	0.6	85.4
18	その他の各大学	67	466	14.6	100.0

留学を終えて帰国した一定の期間後、再び私費留学生として来日留学した。または、はじめから私費留学生として来日し、帰国した後、日本の文部省の国費留学生として来日のケースもある。第二に、日本留学を終えても、短期仕事研修あるいは博士学位の取得のために、しばらくの間日本に滞在するなど、その期間も不確定となる。第三に、帰国した後、日本で外交、経済、文化などの交流のため、再び日本へ戻っている。第四に、その他の例えば、就職、国際結婚などである。本研究では、はじめに来日した留学の年代だけを集計に取り上げた。

中国留学生の来日年代と人数の変化の様子は、図2から分かるが、83年から85年になると、来日留学生が激増している。その原因は、中国における80年代から「四つの現代化」の達成のために、応用科学・技術分野の人材養成の必要性が強調され、急激に留学生の大量派遣政策がとられたことによる。具体的には、85年4月まで、60数か国にわたり3万6千人の留学生が派遣され、合計2万人に増員する計画だった。もう一つの原因は、前述で触れた、82年及び84年における中国政府による私費留学生の大幅な開放の政策が取られた結果の現われであろう。図2で、87年以降の人数が減少しているのは、80年代末、日本に来た中国人留学生の多くが、まだ現在日本留学中のためで、本研究の分析対象とされないからである。

4. 留学校

中国人留学生は、留学前の日本の大学について情報、予備知識を、ほとんど留学前準備教育コースあるいは留学専門書物によって得ている。留学の専門相談機関や在外大使館などの情報提供の機能は、殆ど無きに近い。また、日本の大学の知名度と特色は、殆ど中国の新聞、雑誌から情報を入手している。留学校の選択については、国が統一して計画的に選抜、派遣する他、留学生の希望によって、本人が直接に国外の関係機関、大学、指導教授と連絡して決める場合もある。一方、日本の大学側は留学生の受入れ態勢などかなりの差異がある。

さて、本研究の分析対象に対し、日本での最終出身大学の集計結果を表2に示した。中国人留学生の中で人気の高い大学が1位の東京大学の62人(13.3%)から11位名古屋大学の14人(3.0%)にわたっている。それは分析対象全体の71.3%にのぼる333人がこの11カ校の大学の出身者であることが分かる。

表2の結果から、多くの留学生は日本の国立大学を選んだことがわかるが、この割合が今後も非常に高い傾向と見るべきであろう。なぜなら、日本留学の問題としては、「語学力」の以外に、留学の「経費」が最も高い関心事であり、日本国立大学への留学ブームは経済問題の

重要性が否めない事実である。なお、中国政府の国家教育委員会は1984年から、外貨の節約という経済的な理由から私費留学の枠を拡大し、1985年からは学部留学生(公費による)を廃止し、大学院留学生に重点を置くようになってきている。これも同じ傾向で指摘されているが、留学生派遣国の「経費」が留学先国や留学校選択と深くかかわっていることが分かる。

5. 留学専攻分野および現在の専門領域

留学中の専攻分野に関して、表3のような状況が見られる。まず、最も多くの者が専攻したのは工学関係の各分野で合計226人(48.5%)であり、これに次いで農学が73人(15.6%)、理学が40人(8.6%)の多数を占めているのは特徴的である。工学専攻分野の中に電気電子工学が81人(17.4%)で著しく、トップとなっている。これは、80年代中国の経済「改革・開放」の拡大強化が本格化することと繋がり、ハイテク技術産業の育成を目指す電子工業の人材を期待されたためである。次いで、科学技術史、環境科学、社会システム工学等複合専攻領域が44人(9.4%)、その中に情報科学専攻が19人(4.1%)で注目される。また、工学、理学、農学、医学30人(6.5%)の専攻者を合わせると自然科学系が369人(79.2%)で約8割になり、これに対し、文学・語学13人(2.8%)、哲学等8人(1.7%)、教育学・心理学・社会学など8人(1.7%)、法学・政治学など7人(1.5%)、経済学等10人(2.1%)の専攻者を含めて人文社会科学系がわずか53人(11.3%)にとどまっている。中国の伝統的知識人、またはエリートや指導者のイメージが、文学詩文や儒教古典の教養を重んじたのに、現在の留学生たちは先進国の近代的な科学や技術を学ぶ者が相当に多数であることが分かる。

この点については、中国政府側の外国留学生の派遣方針と関わると思う。文化大革命を終了した後に、中国政府が積極的に現代化路線(工業、農業、国防、科学技術の四つの現代化・近代化を国家の根本方針とする路線)を推進し、その鍵として科学技術の現代化実現のために、留学生を西側諸国や日本に多数派遣し、科学・技術分野の人材養成を重視する政策を取っている。中国政府の四つの現代化政策に基づく留学生派遣の経緯からみて、留学生の専攻分野が理工科系に集中するのは、理解できることである。また理工科系の中では、電気電子工学、コンピューター、情報科学などは将来の就職、待遇、昇進等に有利であることもあって、人気ももっとも高い。

現在の職業または仕事、研究の専門領域については、自分の留学専攻分野と一致している者或いはほぼ接近している者は432人(92.7%)で、最も多数の比率を占め

表3. 分析対象の専攻分野別

分野	分科	人数	%	分野	分科	人数	%	
文科系	哲学, 宗教, 思想史, 芸術諸学等	8	1.7	医学	内科学	1	0.2	
	教育学, 心理学, 社会学, 文化人類学	8	1.7		外科	3	0.6	
	史学, 考古学等	7	1.5		歯科	2	0.4	
	国語・国文学, 外国語, 外国文学等	13	2.8		薬学	6	1.3	
	国際法学, 社会法学, 政治学等	7	1.5		医療社会学, 人類遺伝学等	2	0.4	
	経済理論, 財政学・金融論, 商学等	10	2.1	農学	育種学, 作物学, 園芸・造園学等	23	4.9	
理学	代数学, 統計数学等	4	0.9		植物栄養学, 土壌学, 農芸化学等	7	1.5	
	天文学	2	0.4		林学 林産学	4	0.9	
	物質理学	5	1.1		水産学	15	3.2	
	地質学, 地球科学等	11	2.4		農業経済学	5	1.1	
	化学	13	2.8		生物環境, 農業工学	12	2.6	
	遺伝学・生物学等	5	1.1		畜産学, 獣医学	2	0.4	
工学	応用物理学・工学基礎	17	3.6		境界農業(生物資源科学等)	5	1.1	
	機械工学	34	7.3		複合領域	科学技術史, 体育学, 地理学等	3	0.6
	電気電子工学	81	17.4			科学教育, 教科教育学	1	0.2
	交通工学・土木工学等	14	3.0	統計科学		2	0.4	
	建築学	9	1.9	情報科学(含情報図書館学)		19	4.1	
	材料工学	34	7.3	社会システム工学		4	0.9	
	プロセス工学	3	0.6	エネルギー学		1	0.2	
	工業化学	21	4.5	環境科学		1	0.2	
総合工学(航空宇宙, 船舶海洋工学等)	13	2.8	生物化学	4		0.9		
医学	解剖学・生理学・薬理学等	4	0.9	基礎生物科学		2	0.4	
	病理学・免疫学等	8	1.7	図書館業務学		3	0.6	
	法医学, 社会医学等	4	0.9	その他の広領域(新聞学等)	4	0.9		

る。残り34人(7.3%)については、現在の職業専門領域と留学専攻分野が違うが、やはり日本と関係深い仕事を持っている。すなわち日中経済、文化交流などの関係方面の専門的人材となっている。たとえば、日中合弁会社の経営者、中央政府・地方政府の各部門行政職務の関係者、対日関係の外務官、通訳、作家・翻訳家、全国レベルの各種経済、文化団体関係者・責任者、ジャーリストなどである。確かに、日本で中国人留学生を育成したことは、中国の四つの現代化建設のために重要な科学・技術人材を育成していると同時に、日中関係の人材をも育成していることになるとと思われる。

IV. 日本留学の効果

1. 取得学歴・学位レベル

本研究の分析対象のうち、442人(94.8%)が修士号

以上の学位、学歴を取得したことが分かる。その内訳をみると修士号を取得した者5人(1.1%)、博士課程を修了した者が119人(25.5%)、博士号を取得した者318人(69.2%)と学位取得者が圧倒的に多い。また、博士課程修了者と合わせると437人(93.8%)で、本研究の分析対象のうち、高学歴者が多数を占めているのは一つの大きな特徴である。これに対し、その他の学位・学歴取得者はわずか29人(6.2%)にしかない。図3の通りである。

図4に示されるように、留学生達の各自専攻分野別に博士学位取得状況を見ると、そのうち、最も多いのは工学博士をもつ者が194人で全体の41.6%となっており、農学博士は46人(9.9%)、次いで理学、医学、水産学が、それぞれの25人(5.4%)、18人(3.9%)、11人(2.4%)であった。一方、人文社会科学の博士号をもつ者の数が

原 著

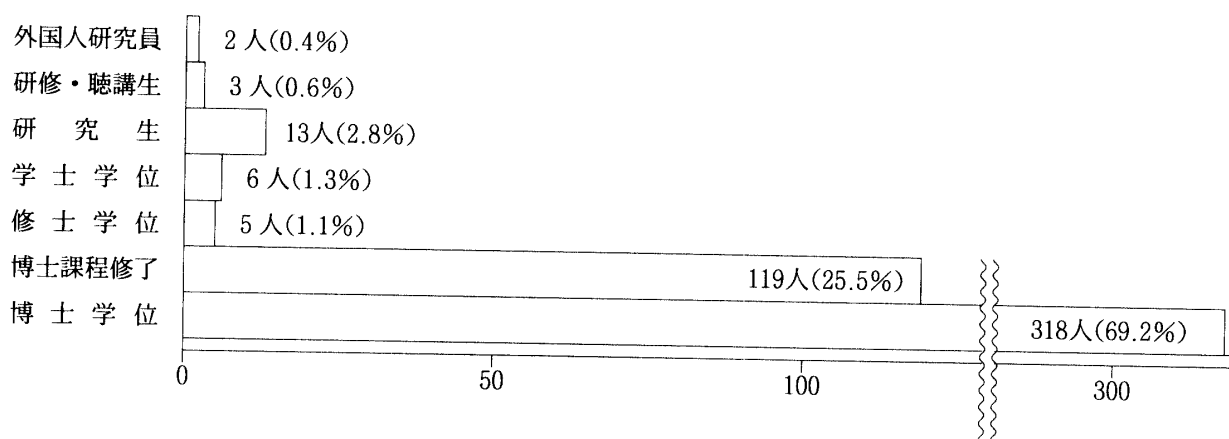


図3. 取得学位・学歴レベル別

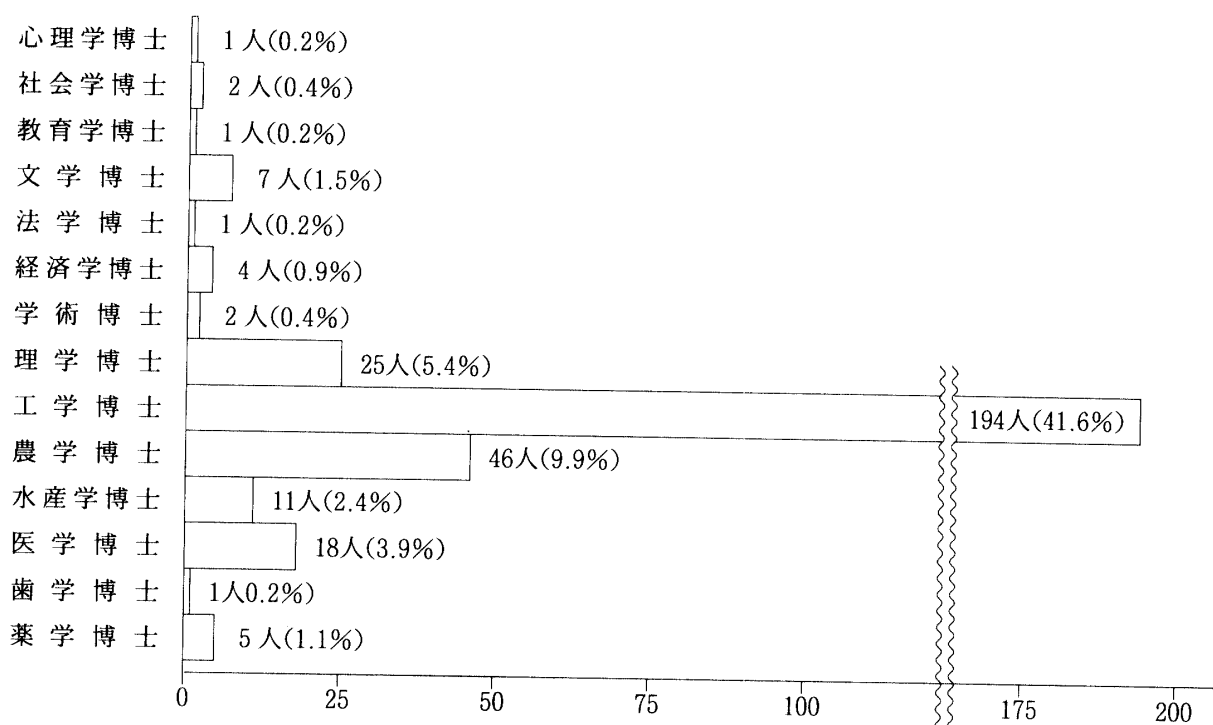


図4. 専攻分野別博士学位の取得人数

きわめて低く、心理学1人(0.2%)、社会学2人(0.4%)、教育学1人(0.2%)、文学7人(1.5%)、法学1人(0.2%)、経済学4人(0.9%)、また、学術博士号をもつ者が2人(0.4%)で、合わせると全体の3.9%に当たる18人であり、この比率は他の自然科学専攻分野に比べて圧倒的な低さを示している。これは、日本の大学の文科系における学位制度の問題と関わっており、厳しい審査基準や、就職後長期間にかけて学位論文を書き上げる慣習のような、制度の運用面が問題視されている。その弊害は留学生に限らず、日本人大学院生にも共通した問題となっている。

また、留学生の女性のみに限って博士学位取得者の状況を見ると、文学博士1人(0.2%)、経済学博士1人

(0.2%)、理学博士4人(0.9%)、工学博士16人(3.4%)、農学博士4人(0.9%)、水産学博士1人(0.2%)、医学博士3人(0.6%)、薬学博士3人(0.6%)となっており、合わせると33人(12.9%)で、分析対象の女性全体(60人)との比較において、やはり高率である。

2. 留学による研究成果

— 博士学位論文を中心に —

留学効果を評価すると、もう一つの手段としては、研究成果(学位論文)の発表状況から評価しなければならない。すなわち、留学の第一の目的として専門的知識と技術の習得、経験の幅と視野の拡大の外に、留学の研究成果とその達成度、応用度を加えて考慮することが必要で

表4. 一部留学生の博士学位研究論文

番号	年齢	性別	博士学位論文タイトル	学位別	学位取得年	学位授与の大学
1	33	男	日本山陰沿岸地域における現代沈積物の地球科学に関する研究	理学博士	1990. 3	筑波大学
2	36	男	食パンの力学的性質に関する実験的基礎研究	農学博士	1991. 3	東京大学
3	32	男	土石流の発生および規模の予測に関する基礎的研究	工学博士	1989. 3	京都大学
4	30	男	高速道路の車輪追跡理論と交通容量に関する研究	工学博士	1992. 3	東京大学
5	39	女	劣化拓本文字画像の修復に関する研究	工学博士	1991. 3	千葉大学
6	38	男	缶詰食品の加熱殺菌工程における熱移動の移動現象論的研究	水産学博士	1992. 3	東京水産大学
7	32	男	気象衛生GMS画像資料解析方法の研究およびその利用	理学博士	1991. 3	京都大学
8	33	男	戦後日本における大豆の生産および消費に関する計量経済学的分析	農学博士	1989. 3	京都大学
9	42	男	芥川竜之介研究 —中国文学とのかかわりを中心に	文学博士	1992. 3	筑波大学
10	40	女	柿品種「平核無」の染色体に関する研究	農学博士	1992. 3	京都府立大学
11	33	女	ネットワーク産業社会における企業経営論 —サービス経済の視点から—	経済学博士	1991. 3	名古屋大学
12	不明	男	中国と日本の教師教育制度に関する比較的研究	教育学博士	1991. 3	筑波大学
13	35	男	甲状腺腺の形態学に関する研究	医学博士	1992. 3	岐阜大学
14	31	女	生鮮野菜市場情報の解析・予測方法に関する生物統計学理論的研究	農学博士	1992. 3	東京大学
15	39	男	ラット腹側前立腺アデニル酸ミクラーゼ系の生後変化	歯学博士	1992. 3	徳島大学
16	32	女	海洋生物活性物質の合成研究	薬学博士	1991. 3	千葉大学
17	32	男	中国公務員制度論—その近代化の必要性と可能性—	法学博士	1991. 3	一橋大学
18	40	男	中華キウイ・フルーツ果実の成長発育の法則およびそのメカニズムに関する研究	農学博士	1992. 3	九州大学
19	36	男	補助人工心臓の適応制御に関する研究	工学博士	1989. 3	東北大学
20	34	男	諸先進国における道路整備の展開方法と途上国への適用についての研究	工学博士	1992. 3	東京大学

ある。ここで、留学は研究に役立つか、留学は自己の研究の副産物として学位の取得ができるか。代表的な博士研究論文をまとめて表4に示した。その研究成果を見ると、多彩であり、広範囲にわたっているが、ほとんど理工系および自然科学系の農学、医学などの各分野に集中している点に特色が見られる。

3. その他の留学成果

本研究の分析対象の中に、一部留学生は必ずしも自分の研究成果が学位論文の形としてまとめて出されるのではなく、日本留学中若しくは留学を終えて帰国した後、さまざまな科学技術賞を受けたものがある。例えば、今回分析対象の中に、日本留学中に、各種文学賞、美術賞、芸術賞などを受けた者が6人、アジア太平洋大賞1人、科学技術分野の八つの特許を申請し、認められた者が2人で、帰国した後、科学技術進歩賞、国家自然科学賞、国家発明賞、コンサート賞などを受けた者が7人となっている。人数的には多くはないが、日本留学の効果という視点からより大きな意義をもつようになっているとい

えよう。

4. 留学効果の自己評価

分析対象として留学生本人自身が留学効果をどうとらえているのか、すなわち当事者の主観的な評価を知るために、2項目の5段階スケールによる自己評価をしてもらった。諸般の事情に限り、追加質問調査項目の回収率が40.6% (189人) となっている。まず、「日本留学は現在又は将来の仕事、昇進、研究などに役立つか」に対し、78人 (41.3%) が留学したことは非常に役立つであるとしており、96人 (50.8%) やや役立つとしている。両者を加えた174名 (92.1%) が留学したことをプラスに評価しており、ほぼ全員が留学を高く評価しているといえよう。次に、日本留学の印象についての自己評価を尋ねる問いにおいては、「非常に良い印象」と答える者が10.1% (19人) と低くなっている点が注目される。「どちらともいえない」と答える者が32.2% (61人) で、比率が大きくなっている。こうした傾向は、日本留学が良い印象ではないことの婉曲的な評価と受け止めていることを

表5. 日本留学は現在, 将来の仕事, 研究に役立つか

	非常に役立つ	やや役立つ	どちらとも	余り役立つため	非常に役立つため	無記入	合計
人達	78	96	11	0	0	4	102
%	41.3	50.8	5.8	0.0	0.0	2.1	100.0

表6. 日本留学印象に対する自己主観的な評価

	非常に良い	やや良い	どちらとも	やや悪い	非常に悪い	無記入	合計
人達	19	102	61	6	0	1	102
%	10.1	54.0	32.3	3.1	0.0	0.5	100.0

示唆しているのかもしれない。

V. 考 察

1. 本世紀末「10万人受入れ計画」の困難さと日本留学の将来予測

近年, 日本の留学生の受入れは急増しており, 前文で述べたように, 平成6年5月1日現在の中国人留学生だけでも23,256人(全体の43.6%)を受け入れているが, 現行の受入れ体制のままではいろいろな無理が生じていることを指摘したいのである。まず, 10万人計画について考えてみよう。なぜ10万人と設定するのか, どの国から来るのか。留学生が増えると, 本人の抱える日本適応問題や大学の抱える対応の問題点は当然ながら増えてくるわけであり, そのきちんと対応の体制ができていくべきなのに, 現状ははっきりしないのである。また, 一番大きな問題は留学の資金問題であり, 10万人留学生のすべての者に国費留学生になる, あるいは奨学金を出すのではないとすれば, 彼らが円高, 生活物価高の日本での留学生生活をどうするのか, と真剣に考慮しなければならない。

第二に, 留学生にとって指導教官は最も大事な人物である。現在の外国人留学生を学部・大学院の学生定員枠外として受入れているため, 留学生業務が付加的仕事となり, 関係教官・職員たちの負担が増大している。仮に10万人が来てはだれがその留学生を指導するのか, 現在の日本の大学における指導教授の人数も限られているが, たとえば, 教授1人に1~2人留学生に割り当ていくと, 5~10万人の指導教授が必要となることとなり, そうすれば10万人留学生が来る先, 急激に日本の大学の指導教授の数を増員しなければならない。それは現状からみるときわめて困難である。

第三に, 言語のハンディを持ち, 異文化価値観をもつ留学生を受入れるには, 大学, 関係機関, 地方自治体, 企業あるいは民間の人々など間の緊密な協力体制を作っ

て, 日本人学生や地域住民のボランティアまで含めた, 組織的対応が必要である。しかし現実には, 組織的対応を欠くままと同時に, 留学生の受入れに本格的に取り組む体制が整備されていない。

これによって, 本研究では, 本世紀末「留学生10万人受入れ計画」の実現は困難ではないか, という新たな認識と現実的な対応が必要であろうと考えられる。日本留学の将来についての予測は, 今後二三年には, 中国人留学生はたとえ増加したとしてもそれほど大きく増加することはないだろう。さらに, 本世紀末から21世紀の初頭に, 日本への中国人留学生は次第に減少していく傾向となるのではなかろうか。

2. 日本留学情報の提供

これから長い間に, 日本が国際化の最も重要な課題として「留学生10万人受入れ計画」を推進していくとしても, 日本は教育情報の提供においてもっと積極的な施策を講じなければならない。本研究において, 一部の日本留学経験者に面接をした中にも, 日本の留学生受入れ制度について自由な意見を尋ねた際に, 日本留学について事前の情報提供の不足という意見が指摘された。とりわけ, 奨学金制度, 留学生の住まい, 入学手続きや学歴の要件と要求される試験など日本の留学制度全般にわたっていると同時に, とくに日本の各大学の専攻や講座の内容, 研究の特色, 課程を修了する時間など, 留学先の大学を決めるための基礎的な情報が得られない, という意見がかなり多かった。こうした情報不足の問題は, 中国人留学生の場合だけではなく, 他の研究調査による日本への外国人留学生全般に通じる問題であると言える(石附実, 1989年)。事前留学情報不足の結果, せっかく留学は実現しても, 自分の関心や研究分野に基づいた研究や学習を充分に行いえないという状況も生じている。

改善のための提言として, 日本政府, 大学, 産業界の三者の協力が必要である。まず, 国家レベルとしていわ

ば制度としての情報の提供や普及の態勢を整えることは最も必要であり大事なことである。日本の在外公使館、日本語学校、駐外研究機関、企業などは、情報の窓口の一つとして、もう少し開かれた、情報提供の機能を大きくし、活用されやすい場とすることが望ましい。海外へ送る大学・大学院案内などは英文で作成しただけでなく、アジア諸国の文化背景を考慮すると、中国語、韓国語、マレーシア語、タイ語などような多国文字による情報の提供をより一層活発に行う必要がある。大学は、留学生の受入れにおいて、単に入学試験のみでなく、個々人の現有能力、行動、業績、将来性を考慮すべきである。同時に、各大学などがそれぞれのカリキュラム情報や柔軟な対応に努力することも不可欠である。また、留学生の母国に対し、これからどんな分野に留学生を派遣したいかというニーズを十分に聞いて対応していくことも必要がある。

3. 日本留学効果の拡大

本研究の中国人留学生個々には、研究・学習に対する熱意と積極性、能力、資質、学力のレベルの高さをまず挙げたい。その背景と要因については、彼らはそれぞれの専攻分野が明確であり、国家の建設と発展に対する参加意識は強く、強固な国家使命感に支えられている。また、彼らの専攻分野は、圧倒的に自然科学の系統が多く、人文・社会科学系の専攻者を含めて、広義における「実学」、「技術」への志向が顕著である。

これから日本留学効果の拡大の提言としては、まず博士学位取得の問題である。理・工・農などの場合、学位は取り易く、実は取り易いということではなく、きちんと業績を積み博士号が取れるということである。これに対し、文学や教育などの文科系学問では非常に取りにくい。これは日本の大学の伝統的な問題である。これから、外国人留学生のための独自の基準で学位を与えたり、独自の学位制度を設ける必要はないが、弾力的な制度運用によって、外国人留学生の文科系課程博士学位取得を促進すべきである。

日本政府、日本財団、民間団体による奨学金制度の拡充とともに、奨学金の選考について年齢の制限を寛げる必要がある。中国政府は1984年から学部生の派遣を廃止した。また、適応、研究成果について学部生と大学院生を比べてみると、もう少し人生経験を積んだ大学院ぐらいの年齢で留学した方が文化的適応、研究成果の完成に有利だと思われる。奨学金の選考も年齢ではなく、留学生の研究業績と研究成果による採用することが望ましい。

本研究の中国人留学生の多くは理工系の専攻者だったので、実地の応用場面に強い関心があったようだ。日本

留学のは、大学での研究・学習にとどまらず、産業界、とりわけ企業の生産現場への留学を実現したいと望んでいる留学生が大勢にいるのである。これは、日本留学効果の拡大の一つ手段と考えられる。

さらに、帰国した留学生の再招聘を各大学、産業界、研究機関でも積極的に推進する必要があると提言したいのである。

付記：本研究は、財団法人・堀情報科学振興財団の第一回外国人研究助成の受賞対象としていただきましたことに、心から深く感謝の意を表します。

文 献

- 留学生支援企業協力推進協会（編）1995 Friendship Network JUNE.Vol.42
現代中国人名辞典編集室 1991 現代中国人名辞典（財）霞山会出版
中国人名大詞典編輯委員会 1992 中国人名大詞典・当代人物卷 上海辞書出版社
中国人名事典編集部 1993 中国人名辞典 日外アソシエーツ株式会社
新華通信社中国年鑑編集部 1991 中国年鑑（総第11期）北京中国年鑑社（駐香港代表新中国新聞有限公司）
中国教育年鑑編集部 1989 帰国留学人員工作安排『中国教育年鑑 1988年版』人民教育出版社
権藤与志（編）1992 アジア8か国における大学教授の日本留学観—総合的考察—（『高等教育研究叢書』）広島大学教育研究センター
Joe E. Hicks 1987 日本における留学生政策と留学生の適応に関する諸問題—『帰国子女・留学生の適応教育に関する調査研究報告書』名古屋大学教育学部
江淵一公（編）1990 留学生受入れと大学の国際化（『高等教育研究叢書』）広島大学教育研究センター
石附実 1989 中国人留学生の問題（『日本の対外教育—国際化と留学生教育』）東信堂出版
張紀濤 1993 歴史にみる中国人留学生（財）法務省入国管理局協会『国際人流』10月1日号
劉翠玲 1994 中国人留学生の日本への留学について（財）日本国際教育協会『留学交流』2月号
野村浩一・高橋満・辻廉吾（編）1991 中国における知識人問題—中国人留学生をめぐる—（『もっと知りたい中国Ⅱ，社会・文化篇』）弘文堂
加々美光行 1993 市場経済化する中国（『NHKブッ

クス664) 日本放送出版協会
国立大学協会第五常置委員会 1991 留学生問題の現状
分析と提言 (財)日本国際教育協会『留学交流』
3月号
浜勝彦 1995 中国—鄧小平の近代化戦略(『アジア
現代史シリーズ3』) アジア経済研究所・出版会
凌星光 1991 留学生問題に歴史的視点を(『中国の前

途—天安門事件を超えて—)サイマル出版会
何頻 1995 中国大陸留学生帰国躍昇政壇 『留学生新
聞』 3月・第88号
『留学生新聞』1995 国家教員委員会透露新数字—留
学生帰国人数趨増— 8月・第98号
(1995年9月13日 受稿)

ABSTRACT

A Study on the Effect and Information of Chinese Students' Education in Japan

Guangxing XU and Hidenori KAGEYAMA

The purpose of this study was to investigate how effect and information of Chinese students' Education in Japan. The paper is based on data collected by four hundred and sixty-six Chinese students accepted investigate questionnaire, and the factors studies were Age, Sex, China'area, first come to Japan or length of stay, college or university and field of study, how evaluated educational system and study in Japan.

The results showed that several findings are as follows. The Chinese students are good at field of study, Their doctoral dissertations provides an example. Although, the image is held in poor esteem among Chinese students find education system in Japan. Nevertheless, it is good effect of the study in Japan. On the scholarship and degree much remains to be done to bridge the gap between expectation and reality. In the investigate the more Chinese students that improvements should be made in the Japan'educational information, that the size of scholarship and accept system should be increased. The question with has been touched from time to time but not explored is accept the 100,000 foreign students by the early 2000's, it is open to question. In the future, the Japan study of Chinese students gradually declines. Since investigation will play an important part in improving the present system for foreign students will be coming to study in Japan in the future.

key words : Chinese students, effect, information, educational system, evaluate.

資料

日本留学効果と情報に関する調査

こんにちは。お元気ですか。益々のご発展、ご活躍のこととお喜び申し上げます。

本調査は、中国の「改革・開放」時代に入って、今日にいたるまでの時期の中国人の日本留学の効果と情報を検討するために、留学生皆様が日本での留学生活についてどのように感じているかを調査しています。

この調査は、全体としての統計の結果について調べるもので、個人の回答結果、名前や情報などを公表することは決してございません。こうした調査の結果は、今後の日本留学制度と留学生生活を改善するための役立つ資料になりうると考えられますので、ぜひ御協力くださるようお願い申し上げます。

名古屋大学 教育学部 心理教育相談室
〒464-01 名古屋市千種区不老町
電話 (052) 781-5111 内線2656・2657
徐 光興 蔭山 英順

記入上の説明：

○質問の答えは、日本語で書かれても、中国語で書かれても結構です。名前を書き込む必要はありません。

○選択式の質問では、該当するものを指定された数だけ選んで、番号は○で囲み、()内には✓を記入してください。

○記述式の質問では枠線の部分に自由に記述してください。

(1) 性別： 1. 男 () 2. 女 ()

(2) 年齢： 生年月日 _____

2-1. 1. 現在 _____ 歳 2. 留学出発時 _____ 歳

(3) 中国で本籍： 省・市・自治区 _____ 縣市 _____

(4) 現在の婚姻状況： 1. 未婚 () 2. 既婚 ()

(5) 既婚の方について伺います。

5-1. いつ結婚しましたか 1. 留学前 () 2. 留学中 ()
3. 帰国後 ()

5-2. 留学前に結婚された方は子供がいますか。

1. はい () 2. いいえ ()

5-3. 留学前に結婚された方はどのような形態で留学しましたか。

1. 単身留学 () 2. 家族同伴 ()

3. 単身だが一時期家族が来日した ()

4. その他 _____

(6) あなたの留学前の中国での最終教育について伺います。

6-1 学校名 _____

6-2 専攻分野 _____

6-3 修了形態については次の中から○で囲んで下さい。

1. 学位取得修了 2. 満期修了 3. 中途退学 4. 休学 5. 在学中

6-4 学位取得修了の方について、学位のレベルと種類 _____

(7) あなたの日本滞在期間について伺います。

7-1 日本への入国時期 19 ____ 年 ____ 月

7-2 中国への帰国時期 19 ____ 年 ____ 月

7-3 日本への再留学、就職、仕事など経験のある方の現在まで日本滞在期間は
すべて合わせると、延べ何年間になりますか。 ____ 年 ____ 月

(8) あなたの実際日本留学期間について伺います。

- 8-1 大学・大学院の入学時期（オリエンテーションや語学研修の期間を含みます） 19 年 月
8-2 大学・大学院の終了時期 19 年 月

(9) あなたはどのような経費で日本留学しましたか。

1. 中国政府の派遣生 () 2. 日本の国費留学生 ()
3. あなたの勤務先（大学、研究機関等）の助成・派遣 ()
4. 日本の自治体・民間団体奨学金・助成 ()
5. 個人的資金 () 6. その他 _____

(10) あなたは留学中、どのようなところに住んでいましたか。最も長期間住んでいたものを一つ選んで下さい。

1. 大学の寮、宿舎 () 2. 日本の会社の社員寮 ()
2. 民間のアパート () 3. 日本人の家庭 ()
5. 県営・市営住宅 () 6. その他 _____

(11) あなたの留学先・大学・大学院の名称（複数大学留学経験のある方は最終出身校について伺います）。

大学・大学院名 _____

(12) あなたの専攻分野：

1. 文学分野 _____ 2. 教育学・心理学分野 _____
3. 法学分野 _____ 4. 経済学分野 _____
5. 理学分野 _____ 6. 工学分野 _____
7. 農学分野 _____ 8. 医学分野 _____
9. 複合分野 _____ 10. その他 _____

(13) あなたの在籍身分：

1. 学部生 () 2. 研究生・研修・聴講生 ()

3. 外国人研究者・訪問学者 () 4. 大学院生・修士課程 () 博士課程 ()

4. 大学院研究生 () 6. その他 _____

(14) 修了形態については次の中から○で囲んで下さい。

1. 学位取得修了 2. 満期退学 3. 中途退学

4. 休学 5. その他 _____

(15) 学位取得修了の方は学位のレベルと種類について伺います。

15-1 学位のレベル 1. 学士学位 () 2. 修士学位 ()

3. 博士学位 ()

15-2 学位の種類 _____

(16) 留学中のその他の研究成果(科学・技術賞、人文社会科学賞、発明、特許権等)

取得の方について伺います。(複数回答可)

受賞の名称と種類1.

2.

3.

4.

5.

その他.

(17) 帰国後の研究成果(国家科学技術賞、社会科学賞、芸術賞、発明、特許権等)取得の方について伺います。(複数回答可)

受賞の名称と種類1.

2.

3.

4.

5.

その他.

(18) お差し支えなければ、あなたの学位論文のタイトルを教えてください。

--

(19) あなたは日本留学中にアルバイト経験を持ちましたか。

1. はい、専門的な分野 () 2. はい、専門外の分野で ()
3. はい、両方の分野で () 4. いいえ ()

(20) あなたは留学中に日本生活、文化の理解のために旅行しましたか。

1. したことはない () 2. 年1回くらい ()
3. 年2～3回 () 4. それ以上 ()

(21) あなたの日本留学効果に対する評価について伺います。

1. 非常に役立つ 2. やや役立つ 3. どちらともいえない
4. 余り役立たぬ 5. 非常に役立たぬ 6. 回答困難・回答しない

日本留学は現在、将来の仕事、研究に役立つか 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6
| | | | |

(22) あなたの日本留学の印象について伺います。

1. 非常に良い 2. やや良い 3. どちらともいえない
4. やや悪い 5. 非常に悪い 6. 回答困難・回答しない

日本留学の印象についての評価 1 - 2 - 3 - 4 - 5 - 6
| | | | |

(23) あなたは留学前に日本の大学についての情報、予備知識を何によって得ましたか。

1. 留学前準備教育コース () 2. 新聞、雑誌・書物 ()
3. 学校、教師 () 4. 知人・友人 ()
5. 先輩の留学生 () 6. 日本の在外公使館 ()
7. テレビ・ラジオ () 8. その他 _____

(24) これから日本留学情報の提供について具体的な改善策を自由に記述して下さい。

(25) あなたは日本留学の奨学金の提供について感じるところ、問題点があれば、自由にお書き下さい。

(26) あなたは日本留学の学位授与制度について感じるところ、問題点があれば、自由にお書き下さい。

(27) あなたは中国人の日本留学の将来予測について伺います。

1. 大幅に増加 () 2. 少し増加 () 3. 変化せず ()
4. 少し減少 () 5. 大幅に減少 () 6. その他 _____

(28) あなたは日本留学その他の感想、意見についてもしあれば、ご記入して下さい。

☆☆☆ ご協力大変ありがとうございました ☆☆☆

お差し支えなければ、次の情報をお知らせ下さい。

1. もし継続調査をお願いした場合、応じる意思が

A. あります () B. ありません ()

2. あなたと連絡の方法についてお知らせ下さい。

2-1. お名前： _____

2-2. 現住所：〒 _____

TEL： _____

2-3. 現在の所属と役職： _____
